

第3次つがる市行政改革 実施計画 (平成28年度～平成32年度)

【実施状況に係る記号の説明等】

効果額欄 の記号等	◎	取組を実施
	○	取組を一部実施、試行導入
	△	取組に検討、着手
	→	継続
	実績	実績、取組内容、経費削減等の財政効果額

平成29年3月策定

第3次行政改革実施計画

1 財政の健全化

(検討△、一部実施○、完全実施◎、継続→)

取組項目	具体的な手法及び考え方	期待できる効果 (額)、目標値、目 標指数等	主管課	年 度					実績・成果 (指標等)	
				計画	H28	H29	H30	H31		H32
				実績	実施状況又は財政効果額(千円)					合計
(1) 持続可能な財政運営										
①義務的経費及び経常的 経費の抑制	財政構造の硬直化を抑制し、柔軟な財政運営を可能とするため、今後とも、人件費、扶助費、公債費の義務的経費全体の縮減を図る。また、物件費や維持補修費等の経常的経費の増加要因がある中で事務事業の見直しを不断に行い、経費節減を図る。	義務的経費、経常的経費の削減。	関係各課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						
②公営企業等の経営健全 化	公営企業会計、特別会計については、経営基盤を安定させるため、人件費等のコストの総点検や事務事業の見直し等を積極的に進め、経営健全化に努める。	公営企業、特別会計の財政基盤の強化。	財政課 国民健康保険課 介護課 下水道課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						
③行政評価制度の確立	すべての事務事業について、目標や成果指標を設定し、必要性、有効性、効率性、公平性などを総合的に判断し、事務事業の見直しや予算編成、人事評価への活用も検討する。	効率的な予算の配分が可能となる。成果により人事評価にも活用することができる。	企画調整課 財政課 総務課	計画	△ 検討	△ 検討	◎ 実施	→	→	
				実績						

取組項目	具体的な手法及び考え方	期待できる効果 (額)、目標値、目 標指数等	主管課	年 度					実績・成果 (指標等)	
				計画	H28	H29	H30	H31		H32
				実績	実施状況又は財政効果額 (千円)					合計
(2) 歳入の確保										
①滞納整理機能の強化	平成26年4月策定の収納強化対策プランに基づき、債権の適正管理、収納率の向上に努める。(プラン目標：現年98.5%、滞納20%) また、初期、少額滞納者への対応を徹底し、滞納額を累積させないようにする。	収納率の向上、滞納率の抑制。	収納課 関係各課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						
②口座振替の推進強化	納付者の利便性が高く、収納率の高い口座振替を引き続き推進する。受益者負担の性格が強い料金等については、全員口座による納付となるよう働きかける。	滞納(者)率の抑制。	収納課 関係各課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						
③使用料手数料等の受益者負担の適正化	社会通念や受益者負担の適正化の観点から、定期的に適正な料金改定を行う。 (各種証明手数料、施設使用料)	検討例：100円加算(住民票、税務証明手数料等)。	市民課 税務課 収納課 施設所管課	計画	△ 検討	△ 検討条例	◎ 実施	◎ 実施	◎ 実施	
				実績						
④未利用財産等の売却、賃貸の推進	市HPへ写真付きで通年掲載する。 (常に物件を閲覧出来るようにし、不要品も工夫次第で売却)	維持管理費の軽減及び廃棄物処理料などが削減できる。	管財課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						

取組項目	具体的な手法及び考え方	期待できる効果 (額)、目標値、目 標指数等	主管課	年 度					実績・成果 (指標等)	
				計画	H28	H29	H30	H31		H32
				実績	実施状況又は財政効果額(千円)					合計
⑤ふるさと納税の推進	納税の推進が図れる市特産品の再検討、喜ばれる品物を吟味する。	つがる市のイメージアップを広域的にPR出来る。また、新たな商品開発への起爆剤となる。	総務課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						
(3)歳出の削減										
①徹底した経常経費の削減	光熱水費やコピー料金、消耗品費の削減など、徹底的な経費の削減を引き続き実施する。不要物品一括管理により物品の有効利用を図る。また、部局ごとの削減目標を設定する等、更なる経費節減を図る。	不要物品の一括管理により、不要な物品購入を抑え、有効利用が図られる。部局ごとの競争意識により、さらに経費節減の効果が生まれる。	関係各課	計画	△ 継続	→	◎ 不要物品 一括管理	→	→	
				実績						
②自然エネルギーの導入	LED照明、太陽光発電システム等を公共施設へ設置し推進する。	電気料金が節約、自然と共生する環境整備が図られる。	管財課 施設所管課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						
③補助金の合理化・適正化	初期の目的を終えたもの、効果が少ないものや既得権化しているもの、3年以上継続している補助金について、改めて目的、効果を確認し、廃止、縮減を検討する。団体事務局への市関与の見直し(市職員の事務局の見直し・縮小検討)も継続して取り組む。	補助金の削減と団体の自立を推進し、団体の価値や重要性を確認する。	関係各課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						

第3次行政改革実施計画

2 効率的な行政運営

(検討△、一部実施○、完全実施◎、継続→)

取組項目	具体的な手法及び考え方	期待できる効果 (額)、目標値、目 標指数等	主管課	年 度					実績・成果 (指標等)	
				計画	H28	H29	H30	H31		H32
				実績	実施状況又は財政効果額(千円)					合計
(1) 定員管理の適正化と人材育成										
①定員適正化計画の策定 と着実な実行	平成28年度からの定員適正 化計画の策定。事務事業の見 直し、組織機構の簡素合理 化、民間委託等を積極的に進 める。	退職者分不補充に よる人件費の抑制を 図る。	総務課	計画	◎ 計画策定	→	→	→	→	
				実績						
②人材育成基本方針の改 定と研修制度の推進	これまでの各種研修や実務 研修への派遣に加え、階層別 研修を計画的に実施し、研修 受講の機会確保や研修に参加 しやすい環境づくりに取り組 む。	職員の意識改革に 繋げる。資格が必要 な専門職不足への対 応。	総務課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						
③職員提案制度の活性化	経費節減対策、地域活性化 対策、少子高齢化対策など、 テーマを絞って職員に募集 し、職員への意識付けをして いく。	事務の効率化、住 民サービスの向上に 加え、政策立案能力 など職員の資質向上 が期待できる。	企画調整課	計画	△ 検討	◎ 実施	→	→	→	
				実績						

取組項目	具体的な手法及び考え方	期待できる効果 (額)、目標値、目 標指数等	主管課	年 度						実績・成果 (指標等)
				計画	H28	H29	H30	H31	H32	
				実績	実施状況又は財政効果額 (千円)					
(2) 組織機構・事務事業の見直し										
①機能的・効率的な組織 への見直し	職員数の減少と多様化する 行政ニーズに迅速な対応をする ため、機能的で効率的な組 織機構の再編を検討する。課 の統廃合、部制のあり方など の見直しを行う。	職員数の抑制と市 民に分かりやすい組 織体制を構築する。	総務課 企画調整課	計画	△ 検討実施	→	→	→	→	
				実績						
②消防組織の再編 (消防署の統廃合)	消防署再編計画 (H18策定) の見直し及び消防署再編に係 る答申結果に基づき実施す る。	職員数の抑制、消 防庁舎建設、維持管 理費の節減。	消防本部	計画	△ 検討実施	→	→	→	→	
				実績						
(3) 公共施設の統廃合と適正配置										
①公共施設の統廃合方針 等の策定 (公共施設等総 合管理計画の策定)	全体の資産の棚卸、データ 作成、固定資産台帳作成し、 公共施設の管理・統廃合等 の方針を策定する。公共施設に 係る情報の一元化を図る。	老朽化施設につい て更新、統廃合、長 寿命化を計画的に実 施することができる。	企画調整課 財政課 管財課 施設所管課	計画	◎ 台帳整備 作業、方針 策定	→ 方針策 定、運用	→	→	→	
				実績						
②公共施設の適正管理	公共施設総合管理計画に基 づき、施設の更新、統廃合、 長寿命化を計画的に実施す る。個別施設計画の策定を推 進し効果的で効率的な公共 施設の運営を行なう。	効率的な公共施設 の更新、統廃合、長 寿命化の実施によ り、財政負担の軽 減、平準化が図られ る。	施設所管課	計画	△ 検討	◎ 方針に基 づき実施	→	→	→	
				実績						

第3次行政改革実施計画

3 行政サービスの維持・向上と市民との協働

(検討△、一部実施○、完全実施◎、継続→)

取組項目	具体的な手法及び考え方	期待できる効果 (額)、目標値、 目標指数等	主管課	年 度					実績・成果 (指標等)	
				計画	H28	H29	H30	H31		H32
				実績	実施状況又は財政効果額(千円)					合計
(1) 窓口サービスの維持・向上										
①証明書交付窓口の統合	証明書発行及び手数料徴収の窓口(申請書様式)を統合する。	申請用紙の削減及び市民の申請書記載の負担を軽減できる。	市民課 税務課 収納課	計画	△ 実態把握検討	→	→	→	→	
				実績						
②ワンストップサービスの導入	ひとつの場所で複数のサービスが受けられるワンストップサービスの開設、導入を検証する。	証明書発行窓口の統合と合わせ、実施することで、窓口の混雑状況は緩和される。	関係各課	計画	△ 実態把握検討	→	→	→	→	
				実績						
(2) 協働のまちづくりの推進										
①市民提案型事業(補助金)の募集	市の事業の代替的事业として、地域団体が主体となって実施する事業に対し補助金を支給する。	提案事業の実施をきっかけに地域活動なども活発になることが期待できる。	企画調整課	計画	△ 補助基準 要綱検討	→	◎ 実施	→	→	
				実績						

取組項目	具体的な手法及び考え方	期待できる効果 (額)、目標値、 目標指数等	主管課	年 度					実績・成果 (指標等)	
				計画	H28	H29	H30	H31		H32
				実績	実施状況又は財政効果額 (千円)					合計
②パブリックコメントの推進	パブリックコメントが必要な条例案や計画案の明確な基準を設定し、広く市民の意見を募集する。	市民からの意見を広く募集することができ市政運営に反映することができる。	関係各課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						
③多様な情報提供ツールを活用した広報の充実	市政に対する市民の理解を深めるため、ホームページや広報紙を充実させる。効率的で効果的な行政情報の提供方法についても検討する。	市政への理解、関心度の増大、広い情報提供が図られる。	秘書広報課 関係各課	計画	△ 検討	◎ 実施	→	→	→	
				実績						
④情報公開の拡大	公正の確保と透明性の向上を図るため、行政手続き制度の適正な運用に努めるとともに、附属機関等を含めた市政情報の情報公開を一層推進する。	更なる行政全般の透明性の向上。	関係各課	計画	→ 継続	→	→	→	→	
				実績						